

### 「葬儀業」の倒産・休業業解散動向（2024年1-11月）

## 「格安葬儀」台頭で苦戦 葬儀社の倒産・廃業、過去最多 前年比1.7倍ペース コロナ禍で進んだ葬儀の「簡素化」が影響

「葬儀社」の淘汰が加速している。2024年11月までに発生した葬儀社の倒産（負債1000万円以上、法的整理）が12件、休業業・解散（廃業）が35件発生し、計47件が市場から退出した。23年から1.7倍ペースで増加しているほか、これまで最多だった2007年（42件）を超え年間最多を更新するなど、増加傾向が目立っている。

少子高齢化の進行により、2050年には年間死者数が160万人を超えると予測される「多死社会」の到来で、「終活」に代表されるようなエンディングビジネスには追い風が吹いている。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によれば、葬儀業の年間取扱件数は2023年に50万件を超え、過去最多だった。一方で、同年の葬儀業売上高は5944億円にとどまり、過去最高だった2017年（6112億円）に届かなかった。コロナ禍をきっかけに、親族など少人数の家族葬など簡素な葬儀スタイルの需要が拡大し、葬儀料金の低価格化が進んだことも、葬儀各社の収益が伸び悩む要因となった。加えて、数少ない国内の成長ビジネスとして大手葬儀社で店舗開設が相次ぐほか、ネット葬儀社など低価格業者、異業種からの参入も重なり、経営環境は厳しさを増している。

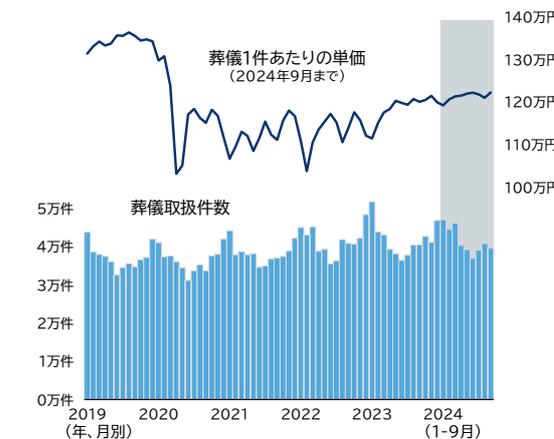
足元では、生花を使用した華やかな葬儀スタイルのフラワー葬をはじめ、多様化する葬儀に対応したメニューをそろえることで客単価を引き上げる取り組みが進んでいる。ただ、コロナ禍をきっかけに小規模葬が主流となる中で「単価の引き上げは容易ではない」といった評も聞かれ、価格競争についていけない中小葬儀社の淘汰や再編といった動きが今後も進む可能性がある。

「葬儀社」倒産・休業業解散件数 推移



【注】「倒産」:負債1000万円以上の法的整理が対象

葬儀ニーズは高い一方で、  
コロナ禍以降は単価が伸び悩む



【出典】経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」  
1件あたりの単価は帝国データバンク算出

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。